

平成 21 年 5 月 15 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730381
 研究課題名（和文）文化とフロンティア精神：相互独立的エートスの起源に関する実験研究
 研究課題名（英文）Culture and frontier spirit: Experimental research for the origins of independent ethos
 研究代表者
 石井 敬子 (ISHII KEIKO)
 北海道大学・社会科学実験研究センター・助教
 研究者番号：10344532

研究成果の概要：選択課題、影響調節志向性課題、声の調子に対する敏感性課題を行ったところ、北海道においては、アメリカ同様、個人の独立性を重んじる社会規範があり、この点において日本の本州とは異なるが、アメリカ人とは異なり、北海道人は独立性を内発的には希求しない、むしろ、他者との協調性を希求しているという点において本州の日本人と同様であることが示唆された。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 2008年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,700,000 | 210,000 | 1,910,000 |

研究分野：社会心理学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：文化、フロンティア精神、相互独立的エートス

1. 研究開始当初の背景

北アメリカ文化における相互独立的、個人主義的エートスの形成過程に関しては、マックス・ウェーバー以来多くの社会学的、文化人類学的論考がなされてきている。それらの多くは、現代北アメリカ文化が移民によって形成された文化であるという点を指摘している。現代の北米文化は、16世紀以降、宗教的経済的理由から新天地を求めて北米に渡ったヨーロッパ人により礎が築かれた。いったん移住した後は、西に向けて土地と富を求めて、原住民のインディアンを征服しつつ、開拓を進め18世紀初頭までには現在のカ

リフォルニアを含む地域を事実上アメリカ合衆国の一部とするに至った。

このような経済的に動機づけられた自発的移住は少なからず現在の個人主義的、相互独立的エートスの形成に関わっていると考えられる。まずこのような移住を選択する人間は元来独立性に富んでいる可能性が高い（＝自己選択）。さらに永続的な社会関係に乏しく、また政府権力も及ばない開拓地において頼りになるのはしばしば自らの力と能力のみである。したがって、元来備わっていた独立性はさらに助長された可能性がある（＝環境による促進）。こういった独立的エ

ートスは、「フロンティア精神」と呼ばれる文化の信念体系へと外在化され、もはや移民が過去の歴史となった現在にまで受け継がれてきていると考えられる（＝信念の制度化）。

独立的自己観の起源が「経済的に動機づけられた自発的移住」という歴史的事実にあるというこの仮説が正しいならば、これは北米における独立性のみならず他の文化における独立的エートスの地域的分布に関しても一定の示唆を与えるだろう。例えば、従来東アジアの諸文化、特に日本文化では個の独立よりも関係性を重視する相互協調的的自己観が優勢であるとされてきているが、このような文化にあっても、経済的に動機づけられた自発的移民という歴史的事実が認められる地域においては、北米と同様の独立的自己観が見いだされてしかるべきである。

北海道は、現代の日本の中でも上のような条件を最もよく満たしていると考えられる。明治期より始まった政府による北海道の入植事業により、主に東北や北陸地方の人々が北海道へと渡った。まず彼らが面した問題とは、いかにして自らの力で自然を征服し、耕作可能な土地を切り開いていくかであった。頼りになるべき政府権力も十分でなく、また社会関係の紐帯も十分でない開墾の地においては、北米同様、自己の独立性を前提とした一種の「フロンティア精神」が育まれたと考えられる。

申請者ら (Kitayama, Ishii, Imada, Takemura & Ramaswamy, 2006, *JPSP*) は、北海道で生まれ育った北海道在住者 (北海道人)、本州で生まれ育った北海道在住者 (道外人)、本州で生まれ育った本州在住者 (本州人)、北米在住のアメリカ人に対し、感情経験、認知的不協和、原因帰属の3つの実験を行った。これら3つの領域では、1) アメリカにおいては、個人の目標が達成されたときに感じる自尊心や誇りなどが幸福感と結びついているが、日本においては、他者との関係が円滑なときに感じる尊敬やふれあいなどが幸福感と結びついている、2) アメリカ人においては、他者の存在にかかわらず自らの選択によって生じた不協和を解消しようとする選択を正当化しようとするのに対し、日本人におけるこのような正当化は、他者を考え、自らの選択に評価懸念を感じたときのみ生じる、3) 他者の行為を説明する際、アメリカ人はその内的属性に帰属させやすいのに対し、日本人はむしろそれを取り巻く状況要因に帰属させやすいという明確な文化差がこれまで知られている。申請者らの実験におけるアメリカ人および本州人の結果は、このパターンを追試するものであった。加えて自発的移住仮説と符合し、北海道人における傾向は、極めてアメリカ人と似ていた。そして興

味深いことに、道外人のパターンは、北海道での生活年数にかかわらず、感情経験・認知的不協和では北海道・アメリカ型であったのに対し、原因帰属においては明らかに本州型であった。

さらに、申請者らはこの感情経験のデータをフォローアップするために、その4グループの参加者に対し、Kitayama, Mesquita, & Karasawa (2006, *JPSP*) が用いた中から10個の状況を示し、その状況における最近の感情経験を答えさせた。この研究では、先行研究と同様に各グループ間における幸福感の予測因の差異を調べるだけでなく、10個の状況を通じた各被験者における幸福感の予測因のパターンを調べ、その分布に関するグループ間の差異を調べることも可能だった。まず、グループ間における幸福感の予測因に関し、先行研究を追試し、同様の差異が見られた。しかし被験者ごとに幸福感の予測因を算出した場合、アメリカ人では幸福感が自己の目標達成などに関係した感情によって予測されていたが、北海道人を含む他の日本の3グループでは、幸福感は他者との関係性に関わる感情によって予測されていた。よって先行研究の結果と合わせると、このことは、北海道においては、その社会規範として独立性を重視しているが、しかし個人レベルでは他者との協調性を希求する傾向があることを示唆するだろう。

2. 研究の目的

以上の申請者らによる先行研究より、北海道においては、アメリカ同様、個人の独立性を重んじる社会規範があり、この点において日本の本州とは異なるが、アメリカ人とは異なり、北海道人は独立性を内発的には希求しない、むしろ、他者との協調性を希求しているという点において本州の日本人と同様であることが示唆される。本研究の目的は、これらの点の妥当性をいくつかの実験により検証することである。

自発的移住による相互独立的エートスの形成には、自己選択、環境による促進、信念の制度化のステップがあると考えられるが、当然ステップからステップの移動には時間がかかる。たとえ相互独立的傾向のある個人がその傾向に符合する社会的な規範やイデオロギーを持つ文化を選んだとしても、すぐにそれはその個人に染み込むわけではない。むしろそのような環境で生まれ育つことで、人々は、そこにおいて共有されている行為一般に関する素朴理論（行為とは自律した個人が主体となってなされるもの）を理解するようになるだろう。さらに、そのような素朴理論に沿った形で個人が内発的に独立性を求めようになるにも別のステップが存在すると考えられる。無論、相互独立的エートス

の形成に自発的移住は関わっているものの、それだけが構成要素ではない。加えて北海道には北米と同様の自発的移住の歴史があり、人々は同様の適応課題に直面したと考えられるが、しかし同時に北海道は日本の一部であり、日々、日本語を用い、そのコミュニケーション様式に慣れ親しみ、新聞やテレビを通じて本州人が手に入れるものと全く同じ情報に接している。よって北米と比較し、北海道には、社会規範に沿った形で個人が内発的に独立性をを求めることを促す要因が欠けている可能性はある。その結果、社会規範のレベルにおいては独立性を重視する傾向があるのに対し、しかし個人のレベルでは協調性を重視する傾向があるかもしれない。つまり、北海道人は、一般的には独立的であることは良かれと思われ、他者の行動一般に関してはそこに独立した個人を行為主体として知覚しやすく、他者の目を感じ、社会規範一般に即した行動様式を求められていると知覚した場合には、独立的なふるまいをするが、その一方で社会規範と離れたところでは、個人レベルにおいて協調性を希求しており、その心性はアンビバレントなものであると考えられる。

加えて、独立性が内発的に動機づけられているか否かにより、「独立性」の意味も異なってくるだろう。アメリカ人のようにそれが動機づけられている場合には、他者との関係性の中で他者に影響を与え、自らの独立性を顕在化させることが重要であろう。よってアメリカ人においても他者との関係性を持つことは重要であるが、それは「相互協調」としてではなく、互いに影響し合うことで自らの独立性を確認するための手段としてである。一方、北海道人のように独立性が内発的に動機づけられていない場合には、互いに影響し合うことの動機づけもないため、その独立性は、むしろ他者との関係性を断ち切ることで成り立つだろう。

本研究では、1) アメリカ人においては、社会規範のみならず内発的動機づけにおいても相互独立的であるが、その動機づけの傾向故に、関係性も重視はする(関係肯定的な相互独立的傾向)、2) 北海道人においては、社会規範は相互独立的であり、それに沿った行動が喚起されると関係性を断ち切ることで独立性を達成しようとするが(関係否定的な相互独立的傾向)、しかしその独立性は内発的には動機づけされておらず、むしろそのレベルでは協調を希求する傾向がある、3) 道外人においても、独立的な社会規範・協調的な内的動機づけという点において同様であると考えられるが、しかしその独立性は弱い、4) 本州人は社会規範、内発的動機づけのいずれにおいても協調的であり、関係性重視の傾向であると予測する。そのため、社会

規範に沿った形で自己の行動を決めたり、判断したりする必要のある課題においては、アメリカ人および北海道人は独立的であるが、本州人は協調的であり、道外人はその中間を示すだろう。しかし課題によってそこに関係性にかかわる情報が含まれると、アメリカ人はその関係性情報に対して敏感になるが、北海道人はむしろそれを避けようとする傾向を示すだろう。

3. 研究の方法

北海道大学、京都大学、ミシガン大学の学生を対象に以下の課題を実施した。(ただし京都大学、ミシガン大学では、(2)と(3)の課題のみ実施)

(1) 選択課題

この課題において、まず参加者には言語想像力に関するテストと称した3種類のテストが提示され、以下の3つの条件のうちいずれかに参加する。第1の条件では、参加者本人がテストを選ぶことができ、それに対して回答を求められる。第2の条件では、第1の条件同様に参加者自身が選ぶことができるが、その際、参加者の前には他者の顔の描画が置かれている。第3の条件では、参加者自身は選ぶことはできず、実験者に割り当てられた問題を回答する。ただし、このような条件にかかわらず、参加者が回答する問題は、全く同じものである。この実験は、Kitayama, Ishii ら (2006) の認知的不協和の実験と同様のパラダイムである。このような状況においては、人は一般的にどのような行動をとるべきかと社会規範を考えながら選択するだろう。よって、アメリカ人・北海道人は、他の2条件よりも第1の条件においてよりがんばろうとするだろう。

(2) 影響調節志向性課題

Morling らの先行研究 (Morling, Kitayama, & Miyamoto, 2002, *PSPB*) では、アメリカ人、日本(本州)人の参加者に対し、いくつもの他者に影響を与えた状況と他者に合わせた状況を提示し、そのような状況を参加者が体験したとして、どの程度他者に対する効能感および他者との結びつきを感じたかを尋ねたところ、影響状況においては、アメリカ人のほうが日本人よりも効能感を感じやすかったのに対し、調整状況においては、日本人のほうがアメリカ人よりも他者との結びつきを感じやすかったことが示されている。ここでは、そのような状況を体験したときの人々の幸福感がどのような感情によって予測されるのか、そのパターンの差異を検討する。先行研究の結果に基づくと、アメリカ人や北海道人においては、影響状況において効能感を強く感じ、それに関係する誇りや自尊心といった感情(脱関与的感情)が人々の幸福感の予測因となりやすいだろう。一方、本

州人では、調整状況において他者との結びつきを強く感じ、それに関係する親しみやふれあいといった感情（関与的感情）が人々の幸福感の予測因となりやすいだろう。

(3) 声の調子に対する敏感性課題

参加者には、快または不快な意味を持つ単語を快または不快な語調で読んだ感情的発話を呈示し、その語調は無視し意味の快・不快を判断してもらう。参加者は2つの条件のうちいずれかに参加する。1つは、感情的発話と同時に、抽象的な人の顔が提示される条件、もう1つは、顔が提示されない条件である。Kitayama と Ishii (Ishii, Reyes, & Kitayama, 2003, *Psych Science* ; Kitayama & Ishii, 2002, *Cognition & Emotion*) は、これまで顔が提示されない条件を用い、文脈情報を重視するような社会規範をもつ日本（本州）人のほうが意味内容を重視する社会規範をもつアメリカ人よりも発話の声の調子を無視することが難しいことを見出している。つまり、意味と語調が不一致な発話のほうが一致の発話よりも反応時間が長くかかるといった語調による干渉効果は、日本（本州）人においてより顕著であるといえる。よって顔が提示されない条件では、このような干渉効果は、社会規範の内容と対応し、北海道人やアメリカ人よりも本州人において顕著であると予測される。また道外人はその中間であると考えられる。一方、顔が提示される条件では、関係性の手がかりが活性化されることから、関係肯定的であるアメリカ人においては、語調情報を無視することが難しくなり、その結果、本州人と同様に、語調に対する干渉効果が大きくなるだろう。しかし関係否定的である北海道人では、関係性の手がかりが提示されるとむしろそれを避けようとするだろう。その結果、関係否定的である北海道人において予想される語調による干渉効果は、依然として小さいままだろう。道外人におけるパターンは、本州人と北海道人の間であると考えられる。

4. 研究成果

(1) 選択課題

図1は、条件ごとのテストの正答数を示したものである。なお図では、比較のために、同様の実験をアメリカ（ミシガン大学）と韓国（ソウル大学）で行った Na & Kitayama のデータを用いた。図より、北海道における全体的な正答数は、米韓の結果よりも低いが、しかし条件差のパターンは、予測と一致し、アメリカのそれと類似していることが読み取れる。また、北海道のデータのみに関し、テストを割り当てられる条件をベースラインとして、他の2条件における正答数の大きさを検定したところ、ポスターがないときに選択したテストの正答率はそのベースライ

ンから有意に大きかったのに対し($p<.05$)、ポスターの前で選択したテストの正答率には有意さは見られなかった。

(2) 影響調節志向性課題

図2と3は、影響状況および調整状況のそれぞれを経験したときの幸福感がどの程度脱関与的感情と関与的感情によって予測されるのかを示したものである。予測と一致し、影響状況においては、アメリカ人と北海道人の幸福感は、主に脱関与的感情によって予測されるのに対し、調整状況においては、本州における人々の幸福感は関与的感情によって予測されていた。これに加え、アメリカ人と本州の人々におけるそのようなパターンは、状況の性質にかかわらず見られていた。さらに興味深いことに、北海道における人々のパターンは、むしろ状況の性質に依存しており、影響状況ではアメリカ型、調整状況では本州型のパターンが見られた。

(3) 声の調子に対する敏感性課題

図4は、顔がある場合とない場合における声の調子による干渉の度合いを示したものである。顔がない場合では、これまでの知見を追試し、アメリカ人よりも日本人において干渉効果は強く見られ、この傾向は北海道・本州いずれも見られた。一方、顔がある場合には、ない場合と比較し、アメリカおよび本州における干渉効果が増加したのに対し、北海道におけるそれはむしろ減少した。これは予測と一致するものである。

(2)と(3)に関する知見はすでに学会発表で報告されており、(3)に関する論文は現在投稿中である。また(1)に関する知見は、2009年度に学会発表をする予定である。

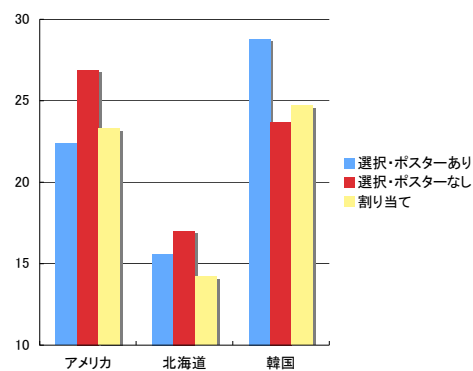


図1 選択課題の正答数（縦軸：個）

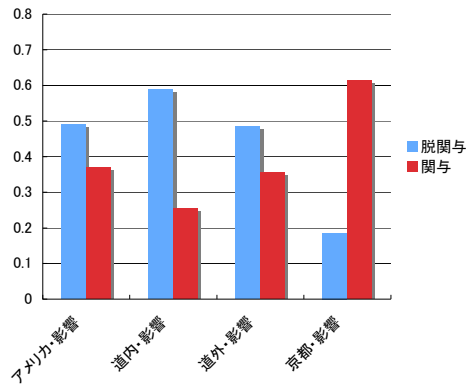


図2 影響状況における幸福感の規定因（縦軸：標準化回帰係数）

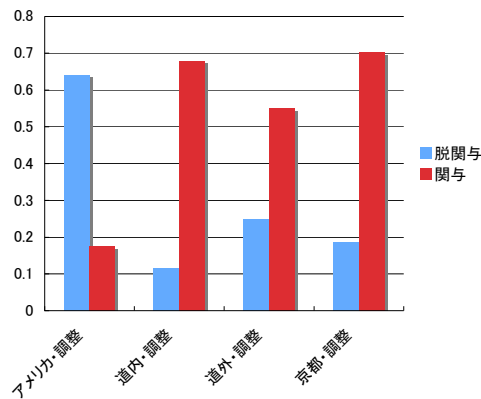


図3 調整状況における幸福感の規定因（縦軸：標準化回帰係数）

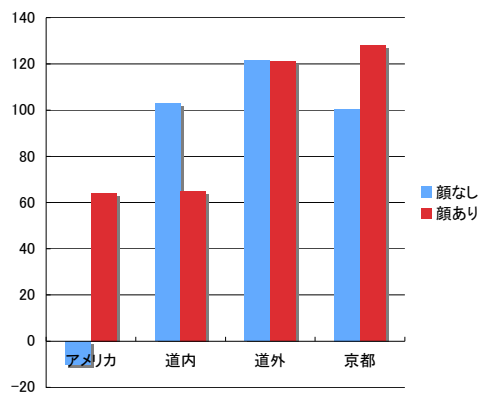


図4 声の調子による干渉効果（縦軸：msec）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① Ishii, K., Kobayashi, Y., & Kitayama, S.

(2009). Social orientation modulates the brain response to word-voice incongruity. *Center for Experimental Research in Social Sciences Working Paper Series, No. 91* (Pp. 1-27). Hokkaido University. (査読なし)

〔学会発表〕（計7件）

- ① Ishii, K., & Kitayama, S. (2009). *Voluntary settlement and the ethos of independence: Predictors of happiness in "the northern frontier" of Japan*. Poster presented at the 10th Annual meeting of Society for Personality and Social Psychology, Tampa Convention Center, Tampa USA. (2009年2月7日発表)
- ② 石井敬子 (2008). 関係志向性と感情的発話の理解. 日本社会心理学会第49回大会・ワークショップ「文化と認知研究の現在と今後の展望」(かごしま県民交流センター[鹿児島市], 2008年11月3日発表).
- ③ 石井敬子・北山忍・内田由紀子 (2008). 自主的移民と独立的エートス: 北海道における幸福感の予測因. 日本心理学会第72回大会(北海道大学[札幌市], 2008年9月19日).
- ④ Ishii, K., Kobayashi, Y., & Kitayama, S. (2008). *Mere exposure to face increases social attention: Vocal Stroop interference effect as revealed in N400*. Poster presented at the XXIX International Congress of Psychology, ICC Berlin, Berlin, Germany. (2008年7月30日発表)
- ⑤ Ishii, K. (2008). *Faces augment attention to vocal affect: Stroop interference and N400*. Paper presented at the 2nd UCSB-Hokkaido Joint Conference "Evolution and the Sociality of Mind", Hokkaido University, Sapporo, Japan. (2008年6月11日発表)
- ⑥ Ishii, K. (2008). *Voluntary settlement and independent agency: Predictors of happiness in Hokkaido*. Paper presented at the 1st MIDJA research seminar, University of Tokyo, Tokyo, Japan. (2008年4月5日発表)
- ⑦ 石井敬子 (2008). 顔は声の調子への注意を高めるのか? : 感情的発話を用いた検討. グローバルCOE「心が活きる教育のための国際拠点」研究開発コロキウム助成ワークショップ「注意の制御スタイルに文化が及ぼす影響—実験心理学的アプローチを用いて—」(京都大学[京都市], 2008年3月7日).

〔その他〕

ホームページ等

<http://lynx.let.hokudai.ac.jp/~ishii/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 敬子 (ISHII KEIKO)

北海道大学・社会科学実験研究センター・
助教

研究者番号：10344532

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし